

平成28年度決算概要

【事業活動収支計算書】

事業活動全体の収支として、事業活動収入計は、予算と比較して 67,147,255 円増の 3,239,240,255 円、事業活動支出計は、87,172,497 円減の 3,598,138,503 円であった。

活動区分ごとの収支状況は、次のとおりである。

<教育活動収支：収入の部>

- 1 学生生徒等納付金は 2,574,219,000 円となり、予算どおりであった。
- 2 手数料は 37,695,591 円となり、予算と比較して、合計 2,260,591 円の増となった。

主なものとして、入学検定料収入の 672,000 円増、証明手数料収入の 1,444,370 円増がある。

- 3 寄付金は、特別寄付金のみ収入となり、合計 28,795,970 円であった。

なお、特別寄付金は、札幌大学後援会から、奨学援助金 10,000,000 円、学外研修援助金 4,000,000 円、私費外国人留学生学習奨励援助金 2,400,000 円、資格取得援助金 1,000,000 円、保護者懇談会旅費補助 1,731,914 円、学生用図書購入援助費 1,000,000 円、合計 20,131,914 円を受けた他、研究寄付金等、外部からの教育研究活動に係る寄付金等、合計 8,664,056 円を受入れた。

- 4 補助金は、国庫補助金及び地方公共団体補助金を合わせて 64,544,332 円増の 322,391,332 円であった。

補助金交付額の内訳は、国庫補助金において、経常費補助金が前年度比 43,902,000 円増の 320,916,000 円、大学改革推進等補助金は 1,239,928 円であった。経常費補助金の主な増加要因は、文部科学省直接補助となる大学改革総合支援補助金の交付決定に伴う増額措置によるものである。

また、地方公共団体補助金は、札幌市から、当期入学者を対象とする結核健康診断補助金として 235,404 円の交付があった。

- 5 付随事業・収益事業収入は、孔子学院講座収入 9,550,250 円、短期留学生委託受入収入 15,400,000 円、受託事業収入 13,000,000 円、キャリアサポートセンターによる講座収入 10,124,060 円があり、合計は概ね予算どおりとなる 48,074,310 円であった。

- 6 雑収入は、施設設備利用料の 273,994 円減はあったが、合計 173,046,991 円で予算どおりであった。

以上により、教育活動収支における事業活動収入計は、67,358,194 円増の 3,184,223,194 円となった

<教育活動収支：支出の部>

- 1 人件費は、退職給与引当金繰入額において 24,080,984 円の執行減はあったが、全体で 3,272,443 円増の 1,800,791,443 円であった。
- 2 教育研究経費は、41,691,316 円減の 1,290,378,684 円であった。

これは、主に消耗品費 4,206,252 円、光熱水費 9,536,543 円、委託管理費

11,728,589 円、修繕費 7,960,396 円など、概ね全ての科目において支出減としたことによる。

3 管理経費は、22,965,096 円減の 491,351,402 円であった。

これは、主に印刷製本費 5,369,218 円、支払手数料 7,594,705 円など、多くの科目において支出減があったことによる。

以上により、教育活動収支における事業活動支出計は、62,028,969 円減の 3,582,521,529 円となり、教育活動収支差額では、支出超過額が 129,387,163 円減少となる△398,298,335 円であった。

<教育活動外収支：収入の部>

定期預金等による受取利息は、430,412 円であった。

<教育活動外収支：支出の部>

日本私立学校振興・共済事業団からの借入に伴う利息支出は、1,283,060 円であった。

以上により、教育活動外収支差額は△852,648 円となり、教育活動収支及び教育活動外収支を合わせた経常収支差額は、129,508,515 円の支出超過額を抑制した△399,150,9838 円であった。

<特別収支：収入の部>

現物寄付は、図書資産において、科研費による寄贈図書 27,466 円を含む、合計 5,380,372 円があった。

<特別収支：支出の部>

資産処分差額は、当期に実施した現物確認等に伴う除却損として、予算対比 240,086 円減の 14,293,914 円となった。

その他の特別支出においては、40,000 円の過年度修正支出があった。

以上により、特別収支差額は、131,265 円増の 40,252,735 円であった。

<全体の収支>

基本金組入額合計は、予算対比 7,318,634 円減の△21,658,366 円となった。

以上により、当年度収支差額は△380,556,614 円となり、翌年度繰越収支差額は、当初の支出超過見込額から 161,638,656 円減少の△4,184,261,344 円となった。

【資金収支計算書】

* 事業活動収支計算書と共通する内容については省略している。

<収入の部>

収入の部における合計は、予算と比較して 109,213,376 円増となった。増加の主な要因は、前述した事業活動収支によるものに加え、次のとおりである。

- 1 前受金収入は、学生生徒等納付金など 23,375,001 円の増があり、総額 677,993,001 円であった。
- 2 その他の収入は、退職給与引当特定資産の取崩収入が 12,465,000 円、奨学貸付金回収収入が 2,959,263 円、学納金の一部納入に係る預り金として 3,077,676 円

があり、合計 18,500,990 円増の 256,510,990 円であった。

- 3 資金収入調整勘定（控除科目）は、退職金財団交付金を主なものとする期末未収入金△182,082,853 円、及び学納金収入を主なものとする前期末前受金△670,216,551 円があり、総額△852,299,404 円であった。

<支出の部>

支出の部において、予算との比較における増減の主な内容は、次のとおりである。

- 1 人件費支出は、27,410,888 円増の 1,813,256,888 円であった。
- 2 教育研究経費支出における事業活動収支計算書との差異は、減価償却額 277,529,037 円を含めていないためである。
- 3 管理経費支出における事業活動収支計算書との差異は、減価償却額 44,449,170 円を含めていないこと、及び訴訟損失引当金繰入額 105,057,498 円が、事業活動収支計算書においてのみ計上されているためである。
- 4 借入金等利息支出は、予算どおりであった。
- 5 借入金等返済支出は、予算どおりであった。
- 6 施設関係支出については、文科省補助金事業（大学改革総合支援補助金）の実施により、概ね予算どおりとなる 43,883,207 円であった。
- 7 設備関係支出については、教育研究用機器備品支出における 1,674,580 円の支出増などがあり、合計 51,896,270 円であった。
- 8 その他の支出は、前払金支払支出 4,653,825 円などがあり、合計 140,237,128 円であった。
- 9 資金支出調整勘定（控除科目）は、期末未払金が△97,581,988 円、前期末前払金が△2,950,873 円あり、合計△100,532,861 円であった。

以上により、翌年度繰越支払資金は、予算と比較して 174,677,303 円増の 7,676,668,303 円であった。

【貸借対照表】

資産の部は、前年度末対比 355,016,691 円減の 20,605,225,689 円となった。

主な要因は次のとおりである。

1 固定資産

- ① 有形固定資産においては、建物で 43,073,207 円、構築物で 810,000 円の新規取得はあったが、92,985,999 円の建物除却、56,152,213 円の構築物除却があり、前年度対比として、建物当期減価償却額の減少が 80,218,864 円、構築物当期減価償却額の減少が 56,090,834 円であった。

教育研究用機器備品では、当期に取得した資産は文科省補助事業の実施に伴う教育用機器備品等の 32,607,580 円はあるが、現物確認による 23,358,604 円の除却、及び減価償却額の減少が 23,127,813 円あり、143,335,604 円となった。

管理用機器備品では、当期に取得した中央監視装置の取替更新等 1,915,812 円はあったが、現物確認等による 1,390,851 円の除却、及び減価償却額の減少

が1,390,842円あり、25,917,063円となった。

図書では、棚卸等による1,234,600円の除却はあったが、当期取得の22,203,250円の増加があり、対前年度20,968,650円増の3,970,353,682円であった。

以上により、有形固定資産の合計では、前年度対比235,112,272円減の11,089,397,328円となった。

② 特定資産においては、退職給与引当特定資産が12,465,000円の減となり、第3号基本金引当特定資産を含めた合計は、1,598,240,000円となった。

③ その他の固定資産は、前年度対比14,915,476円の減となり、39,522,051円であった。

主な要因は、長期貸付金が11,944,676円減となった他、サテライトキャンパスの賃貸契約を解約したことによる2,970,800円の敷金（差入保証金）返還があったことによる。

この結果、固定資産全体では、前年度対比262,492,748円減の12,727,159,379円となった。

2 流動資産

現金預金については、前年度対比50,917,366円の減となった。

未収入金は、前年度対比38,508,398円減の182,082,853円となっているが、内訳の主なものとして、私立大学退職金財団交付金の139,986,830円がある。

負債の部は、前年度対比3,881,557円増の2,087,106,985円であった。

主な要因は次のとおりである。

1 固定負債では、退職給与引当金で12,465,445円の減、長期未払金で32,847,557円の減があった。

なお、奨学貸付金徴収不能引当金は2,833,237円を計上しているが、その他の固定資産である長期貸付金との見合いで純額表示しているため、負債の部においては表示していない。

以上により、固定負債合計は、前年度対比45,313,002円減の1,112,622,802円となった。

2 流動負債については、短期借入金が62,210,000円の減、未払金が4,507,065円の減となっているが、前受金及び預り金で合計10,854,126円の増、訴訟損失引当金の105,057,498円増があり、全体で前年度対比49,194,559円増の974,484,183円となった。

純資産の部では、第1号基本金において、借入金返済に伴う建物組入高62,210,000円、及び建物資産等、固定資産の新規取得が101,159,849円あったが、除却額合計175,122,267円があり、合計175,341,634円減の22,702,380,048円としている。

なお、第3号基本金は前年度と同額を計上しているが、第4号基本金については、学校法人会計基準の一部改正に伴い、197,000,000円を取崩した262,000,000円としている。

以上により、純資産の部合計は、本年度末 18,518,118,704 円となった。